

あけまして
おめでと
うござい
ます



Power Alliance Tax Accountant Office
パワーアライアンス税理士法人
News

編集 発行人

パワーアライアンス税理士法人
 税理士 若杉 治

〒151-0073
 東京都渋谷区笹塚3-37-1
 第1花井ビル2F
 TEL 03(5365)4744(代)
 FAX 03(5365)4745
 E-mail info@wakasugi.zei-mu.net

1月

(睦月) JANUARY

1日・元日 13日・成人の日

日	月	火	水	木	金	土
.	.	.	1	2	3	4
5	6	7	8	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18
19	20	21	22	23	24	25
26	27	28	29	30	31	.

ワンポイント 限定正社員(ジョブ型正社員)

職務と勤務地は限定するものの雇用期間は無期とする正社員のこと。配置転換や転勤の心配がない反面、業績悪化により勤務地の事業所が閉鎖された場合、解雇されやすくなるといった弊害も指摘されているため、政府では平成26年度に措置するスケジュールで限定正社員の雇用ルールの整備を検討しています。

1月の税務と労務

- 国 税** / 給与所得者の扶養控除等申告書の提出
 本年最初の給与支払日の前日
- 国 税** / 報酬、料金、地代、家賃等の支払調書の提出
 1月31日
- 国 税** / 源泉徴収票の交付、提出
 1月31日
- 国 税** / 12月分源泉所得税の納付
 1月10日
 (納期の特例を受けている事業所の7~12月分は1月20日)
- 国 税** / 11月決算法人の確定申告
 (法人税・消費税等)
 1月31日
- 国 税** / 5月決算法人の中間申告
 1月31日
- 国 税** / 2月、5月、8月決算法人の消費税の中間申告
 (年3回の場合)
 1月31日
- 地方税** / 固定資産税の償却資産に関する申告
 1月31日
- 地方税** / 給与支払報告書の提出
 1月31日
- 労 務** / 労働保険料の納付(第3期分)
 1月31日
 (労働保険事務組合委託の場合2月14日まで)

商工会議所を 活用しよう

商工会議所の歴史

商工会議所と聞いて、国や自治体で作った機関だと思われる方もいるでしょう。

しかし実際には、日本における資本主義の父と呼ばれる渋沢栄一氏らによって、明治11年に東京・大阪・神戸に、商工会議所の前身である「商法会議所」が創立されました。明治25年には、15の商業会議所が集まって連合会が設立されました。

明治35年に「商業会議所法」が施行され、その20年後には商業会議所が改編されて、「日本商工会議所」が誕生しました。

昭和28年には、現在の「商工会議所法」が施行され、翌年には日本商工会議所は特別認可法人に改編されました。現在は、全国に514商工会議所があり、それぞれの地域で活動しています。会員数は、平成24年3月現在で120万を超えています。

商工会議所の活動

商工会議所の運営は、ほとんどが自主財源で行われています。

もともと商工会議所は、商工業者の声を国の政策に反映させるために作られました。

今では海外の政財界の要人との民間外交活動や、地

域の伝統的なお祭りやイベントの運営といった地域貢献活動も行っています。

政策提言活動

商工会議所では、景気対策や行財政改革、規制緩和など、さまざまな問題について政策提言活動を行ったり、会頭コメントを公表したり、といった活動を行っています。

具体的には、税制改正に関する意見やTPP協定に関する要望を出したり、2020年のオリンピック・パラリンピック競技大会の開催都市決定についてコメントを公表しています。

また、非上場企業の実態に則した会計のあり方や中小企業関係施策などについて、提言や要望活動を行っています。

中小企業に対する支援

中小企業に対するさまざまな支援も、商工会議所では行っています。

創業や起業を考えている人を対象に、事業計画の作成についての研修や、融資制度、創業事例の紹介といった「創業塾」という講座を行っています。

すでに起業している人で新事業展開や新市場開拓などを目指す人に対しては、事業構造分析や経営戦略プ

ランの作成などの講義を行う「経営革新塾」を実施しています。講義は経営コンサルタントや中小企業診断士などの専門家によって行われ、講座終了後も商工会議所による支援が受けられます。

また、融資が必要な人に対しては、商工会議所などで経営指導を受けることで、日本政策金融公庫の「マル経融資」制度を受けることができます。

この制度では、無担保・保証人なしで最大1,500万円まで融資を受けることができます。

その他の活動

他にも、地域振興事業やジョブカード制度といった取り組みも行っています。

地域振興事業の例としては、大分県豊後高田市の「昭和の町」があります。これは、空き店舗だらけになってしまった古い商店街を再生させ、年間30万人以上の観光客が訪れる街へと甦らせた事業です。

ジョブカード制度とは、正社員として働きたい人と、ニーズに合った人を雇用したい企業とを結びつける制度です。職業訓練によって実務能力を身に付けたうえで正社員として採用するか、決められるところが特長です。

国内では1980年代に発売されるようになったパソコンですが、30年が経過して機能が充実し、小型化や低価格化も進みました。

初期のパソコン

1980年代初頭までは、一部のマニアが趣味として、パソコンを利用していました。その後1982年に高性能パソコン「PC-9801」が発売されると、ビジネスの場面で利用されるようになりました。

国内ではNECが圧倒的なシェアを確保していましたが、1990年代になるとDOS/V機が急速に普及するようになり、海外メーカーが日本に参入するようになりました。

Windows95

1993年に、マイクロソフトからWindows3.1が発売されると、パソコン製品の画一化が進むようになりました。そして2年後の1995年、Windows95が発売されると、パソコンが一般ユーザーに広く普及するようになりました。日経BP社のアンケート調査によると、「初めてパソコンを買った年は？」という質問に対し、1995年と答える人が最も多いという結果が出ています。

Windows95の登場によって、多くのソフトがインストールされたオールインワンパソコンや、大型ディスプレイ・テレビ機能などが付いたパソコンも出回るようになりました。



進化する パソコン

機能からデザイン重視へ

DOS/VやWindowsの登場によって、パソコンの機能面での差別化は難しくなったため、デザインが重視されるようになりました。デザイン性で注目を浴びたのが、ソニーの「VAIO」シリーズと、アップルの「iMac」です。

VAIOシリーズは、そのデザイン性とAV機能を充実させたことが評価され、2年で出荷台数を15倍に増やすことができました。

一方のiMacは、青緑色の半透明ボディーが世間を驚かせ、同じような半透明デザインの家具や家電製品などが出回るようになりました。1999年にはiMacとそっくりの半透明ボディーパソコンが発売され、東京地裁が製造販売を禁止する仮処分を決定するほどでした。

横置きにしたパソコン本体の上にディスプレイを設置する、ディスプレイ分離型のパソコンが、今では液晶一体型のパソコンへと進

化しています。

ノートパソコンの進化

パソコンを持ち運び可能にすることは、早くから考えられていました。アメリカでは、1981年にはパソコン本体とディスプレイ、キーボードを一体化したパソコンが発売されています。

持ち運びができるパソコンのことを、1980年代には「膝の上で使う」という意味で「ラップトップ型」と呼んでいました。国内メーカーも1985年頃にはラップトップ型パソコンを発売しています。しかし、重量が4kg以上もあり、持ち運びをするのは少し無理がありました。その後、3kg以下のパソコンが発売されるようになると、「ラップトップ」から「ノートパソコン」と呼ばれるようになりました。

そして、Windows95の登場によりノートパソコンはさらに軽量化や薄型化が進みました。

2007年頃には、低価格のノートパソコンが出回るようになりました。当時のノートパソコンは1台15万円以上が当たり前でしたが、機能を絞り込んだパソコンや、通信アダプタとセットで購入すると安くなるパソコンも登場しました。「ネットブック」と呼ばれる分野でしたが、スマートフォンやタブレット端末の登場によりネットブックは姿を消すようになりました。

進化を続けるパソコンですが、今後どのように発展するのか、注目されます。

女性の職場復帰を支援

平成25年4月に、「中小企業新戦力発掘プロジェクト」が始まりました。

このプロジェクトは、育児などで一度会社を退職した後、再就職を希望する女性を対象に、中小企業の現場に触れる機会の提供と、職場経験のブランクを埋めるためのインターンシップなどを実施するものです。

現在、日本の女性の年齢別労働力率は、20代後半から30代にかけて比率が落ち込んでいます。女性の育児と仕事の両立をいかに支援するか、また育児で職を離れた後、再就職をいかにスムーズに行うかが、課題となっています。

一方、中小企業のなかには、採用に前向きであっても自主的な取り組みだけでは優秀な人材を採用することが困難な会社もあります。

そこで、このようなプロジェクトが発足されました。採用意欲のある中小企業での

インターンシップを行い、キャリアカウンセリングや定期的なフォローアップによって、職場へのスムーズな復帰を支援します。実習期間中(2週間～6ヶ月)は、実習生に対して「技能習得支援助成金」として国から日額最大7,000円が、支給されます。

対象者は、育児などで一度退職した後、再就職を希望する人です。同一企業で2年以上正社員としての職歴が必要です。

一方、受け入れ対象となる企業は、中小企業基本法に規定する中小企業で、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」に規定する所定労働時間の短縮措置を講じており、このプロジェクトの主旨を理解している、採用意欲のある中小企業・小規模事業者です。

実施期間は平成26年1月末までなので期間は短いですが、新しい戦力を発掘できるチャンスですので、検討されてみてはいかがでしょうか。

今どきの結婚式

昨年十月、リクルートから「結婚トレンド調査二〇一三」が公表されました。それによると、招待客一人あたりのパーティ費用は平均五・五万円、料理と飲み物の費用は一・七万円と、年々増加しています。新郎新婦からゲストへの「おもてなし」志向が強まっていると言えます。また、余興や演出内容についてみると、「列席者からのサブ

ライズ」の増加が目立ちます。ゲストから新郎新婦に祝福の気持ちをカタチにすることが増えているようです。結婚費用については、八八%の人が貯金をしていたと答えています。貯金総額は、平均約二九七万円。特に東海地方(愛知・岐阜・三重)は、約三五七万円と全国平均と比べて六〇万円ほど多く、「結婚式に向けてしっかり貯金する堅実派」と分析されています。

コピ・ルアク

ジャコウネコがコーヒーの実を食べた時に、消化されず排泄された豆から取れるコーヒーを、「コピ・ルアク」といいます。「コピ」はインドネシア語でコーヒーを、「ルアク」はジャコウネコの現地での呼び名だそうです。

ジャコウネコがコーヒー豆を食べると、体内の消化酵素の働きによって苦味が抑えられて、独特の香りと味が作られます。豆自体は消化されずに排泄されるので、それを集めてきれいに洗浄したものが、コピ・ルアクです。

ジャコウネコは、アフリカ大陸やインドネシアなどの森林や草原などに生息しています。ジャコウネコの中には、会陰腺から分泌される液が香水に利用されるものもあります。

コピ・ルアクは、特殊な製法から、希少価値がとても高く、1杯5,000円で提供するホテルもあるようです。